

1 企画調整業務

要研究問題の把握、研究課題の設定調整など研究部に係る企画関連業務は次のとおりである。

1-1 企画業務の概要

1 自然環境保全センター研究推進協議会の開催

開催月日 平成19年7月27日(金)

開催場所 自然環境保全センター レクチャールーム

参加者 22機関 45名

協議事項

- ・平成18年度試験研究結果について
- ・平成19年度用の試験研究問題の対応状況と平成19年度試験研究課題について
- ・平成20年度の要試験研究問題について

2 平成20年度試験研究課題の調整

平成20年度試験研究課題として関係各機関から提起された要研究問題の総数は延べ23件、提案機関数は15機関であった。それぞれの要研究問題について、自然環境保全センター研究推進協議会にて調整したところ、要研究問題への対応については、すでに研究課題として実施ないし実施中のもの12件、継続検討ないし調査指導対応のもの15件となった。

3 農林水産技術会議の開催

研究目標の設定、評価および結果の伝達、共同研究の推進等試験研究活動の充実を図るため、学識経験者等による農林水産技術会議を開催した。

| 開催月日 | 開催場所 | 検討課題名 | 委員 |
|------------|------------------------|--------------------------------|--------------|
| 平成20年3月31日 | 自然環境保全センター レクチャールーム | 森林の水源かん養機能評価と情報 提供に関する技術の開発 | 後藤常勝 鈴木雅一 |

4 研究推進支援研修の開催

プロジェクト研究等重点的な研究推進のため、外部有識者からの指導・助言を受けることにより研究員の研究能力向上を図る研修を実施した。

| 開催月日 | 開催場所 | 研修課題名 | 講師 |
|-------------|------------------------|-------------------------------------|------|
| 平成19年12月14日 | 自然環境保全センター レクチャールーム | 森林昆虫による森林衰退と防除対策 | 古田公人 |
| 平成20年3月3日 | 自然環境保全センター レクチャールーム | 生物多様性に配慮した森林づくり - とくに地域性種苗について - | 小林達明 |

5 機関評価への対応

平成14年度に実施した機関評価に基づいて、機関評価委員会からの指摘事項や提言された内容に沿って積極的な見直しに努めている。平成19年度までの機関評価の対応状況について、当センターの対応状況の要約は、次のとおりである。

| 主な提言 | 提言の内容 | これまでの具体的な対応状況 (平成20年4月迄の実績) | 今後の対応に対する実施計画 (20年度以降の目標) |
|--------------------------|---|---|---|
| <p>設立目的に沿った試験研究対象の拡充</p> | <p>現在、森林関係の研究が主になっている。県民のニーズに応じて自然環境の分野も広く取り組むこと。</p> | <p>H19年3月に「試験研究推進構想(森林等自然環境の部)」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期目標：豊かな自然環境の保全と再生及び持続可能な資源の利用 ・研究方向を 丹沢大山の自然再生と保全、豊かで活力ある公益的機能の高い森林整備、持続可能な資源の利用と管理とし、行政ニーズの高い8つの研究課題を設定 ・行政課題を主に、森林を軸にした自然環境分野の研究を拡充 <p>H16～18年に「丹沢大山総合調査」の実行委員会・調査団の事務局として、調査企画、実行、取りまとめ等を調整・参画・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究部は、調査チームの調整の役割を果たし、外部と連携して、生物、水・土・大気、地域社会、情報整備分野を横断した共同研究を実施 ・調査結果をもとに、H18年6月に丹沢大山の自然再生に向けた政策提言を行い、丹沢大山自然再生計画(H19年3月策定)に反映 <p>優先度の高い行政課題について、事業部門と連携して、計画策定、技術開発、事業効果検証等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源環境保全・再生施策の一環として森林の水源かん養機能検証研究を開始(H19年度～) ・ニホンジカ保護管理事業におけるモニタリング、データ解析及び保護管理計画改定を支援 ・自然公園特別保護地区の土壌保全について実験事業等によって対策手法を開発 <p>花粉症対策として無花粉スギの開発、少花粉スギ・ヒノキの種子生産、花粉生産量の削減研究、県民への花粉情報の提供等を実施</p> <p>地球環境保全に対する森林機能を検証するため、県内の森林が吸収する二酸化炭素量を調査</p> <p>丹沢大山を中心とする山麓部におけるヤマビル被害防除に対する共同研究として、ヤマビルの生理・生態及び環境に配慮した防除手法の開発研究を実施、平成19年度の研究成果を中間報告として作成公表</p> | <p>推進構想に基づき、センター機能、総合調査の経験、人材ネットワークなどの資産を活用して、3つの調査研究を推進</p> <p>事業連携による地域重要課題研究</p> <p>多様な主体による地域自然環境調査への支援</p> <p>自然環境情報集積・総合解析研究</p> <p>優先的かつ緊急的に解決を要する4つの重点課題研究を、外部との連携によるプロジェクト方式により推進</p> <p>ブナ林衰退原因の解明と再生技術の開発</p> <p>ニホンジカと共存できる森林管理技術の開発</p> <p>森林の水源かん養機能保全に関する研究開発</p> <p>地域遺伝資源の保存と活用に関する研究開発</p> <p>他試験研究機関との連携によって、より幅広い自然環境分野の研究開発を推進</p> <p>丹沢大山自然再生計画、水源環境保全・再生施策を支援する研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国環研、環境科学C等との大気・水質等に関する共同研究 ・水産技術C、環境科学Cとの水生生物の保全等に関する共同研究 ・県試験研究機関、横浜国大等とのヤマビル防除に関する共同研究 ・自然再生委員会等との協働による自然環境モニタリング情報の解析による政策評価・検証への支援 <p>スギ・ヒノキ花粉対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林総研、富山県、新潟大学等との花粉のないスギ・ヒノキ実用化に関する共同研究 |

| | | | |
|------------------------|---|--|--|
| <p>研究範囲の拡大に伴う人員の確保</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林関係以外の専門家も確保すること。 ・ 研究の継続性を考慮して年齢構成を適正化させること。 | <p>各種制度を活用して人材の確保に努めた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H15：特別研究員 1 名採用 ・ H16：情報整備担当として任期付研究員 1 名採用 ・ H17：研究員の異動に伴い再任用研究員 1 名を採用 ・ H18：研究員の異動に伴い臨時任用研究員 1 名を採用 任期付職員の任期を 2 年延長 <p>調査団方式の丹沢大山総合調査により、広い分野の専門家が調査研究に参画する形で共同研究や連携の仕組みを構築して外部人材を活用</p> <p>県産材有効活用促進の共同研究を行うため、H16 年度より産業技術 C の専門研究員 1 名を当センター研究部の兼務職員として配置</p> | <p>行政課題研究を推進するため、任期付研究員や特別研究員制度、人事交流制度等を活用し、多面的な人材確保に引き続き取り組む</p> <p>研究の多様化と継続的な取り組みに向けて、任期付研究員の任期延長・常勤化及び臨時任用研究員の確保、新たな再任用研究職員の確保に努める</p> <p>自然環境に関する幅広い分野に対応するため、外部との共同研究を推進するなど、積極的に交流し、研究人材を活用する</p> <p>研究人材の年齢構成等については、県試の研究人材の育成・確保ワーキンググループ等における検討状況等を踏まえて効果的な対応を図る</p> <p>自然環境に関係する国や県研究機関との研究員の交流を図る</p> |
| <p>予算の確保と仕組みの検討</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験研究の意義を明確化し、本来の研究財源の充実に努めること。 ・ 外部資金等の積極的な導入と柔軟な仕組みを検討すること。 | <p>科研費研究機関の指定を受け、科研費の導入条件を整備</p> <p>経常試験研究費を確保するとともに、事業部門との予算連携により、各種調査等関連研究費を確保</p> <p>外部資金制度を利用した競争的資金を積極的に導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H14～：スギ花粉特定受託 ・ H16～：森林吸収源受託 ・ H18～：農林水産研究高度化事業 ・ H19：自然環境保全基礎調査 <p>丹沢大山総合調査に環境省予算を継続導入（H16-18）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園等施設整備補助金 ・ 自然環境整備交付金 ・ 自然環境保全基礎調査費 <p>科学技術推進予算を積極的に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点基礎研究 H16-19：1 課題 H20：2 課題 ・ 政策課題研究 H17-18：1 課題 H19-：2 課題 | <p>研究業務充実のため、引き続き経常試験研究費や政策課題研究、事業部門との連携による研究関連事業費の確保、外部資金の積極的な導入を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業部門との予算連携により、自然再生事業等の技術開発やモニタリング等に取り組む ・ ポスト丹沢大山総合調査となる地域総合研究などへの支援に取り組む ・ 政策課題研究として、県民ニーズが大きい花粉削減研究、ヤマビル被害防止対策研究に引き続き取り組む ・ 重点基礎研究として、ブナハバチ防除技術開発、外来植物防除研究、森林水文研究等の研究費確保に取り組む ・ 科研費研究機関として、自然環境分野研究の科研費補助金の確保に取り組む |

| | | | |
|--------------------------------|---|--|--|
| <p>研究方向に心じた施設・設備等の整備・拡充が必要</p> | <p>今後の研究方向を視野に入れ、早期に全面的な施設・設備の整備と拡充を検討すること。</p> | <p>H14 年度にセンターの役割、機能を踏まえ、施設整備の方向性を検討</p> <p>施設整備を予算化して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H15：基本構想検討 ・ H16：整備測量調査 ・ H17：調査設計 ・ H18：基本・実施設計 ・ H19：機械室棟整備・旧研究棟解体 ・ H20：本館新築・鳥獣保護棟改修 <p>自然環境情報ステーションを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合調査情報整備調査により丹沢自然環境情報ステーションを構築 ・ GIS 機器類の配備など所内情報基盤を段階的に整備し、運用 | <p>H22 の完成を目指して、施設整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H21：旧本館を研究棟に改修 ・ H22 年 3 月完成予定 <p>情報機器類の整備や活用研修などをさらに進め、段階的に G I S による情報集積・解析・公開(情報提供)を推進する</p> |
| <p>大学、民間企業等他機関との連携の強化</p> | <p>大学、民間企業だけでなく、関係団体、NPOを含めた共同・協力研究、調査等による連携を強めること。</p> | <p>丹沢大山総合調査で大学、研究機関、博物館、NPO 等との連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本大学外 5 大学、県立生命の星・地球博物館、県環境科学 C 外 3 公立研究機関、(財)自然環境研究センター外 3 民間研究機関、丹沢大山ボランティアネットワーク等との連携 <p>重点課題研究において大学、各種機関、NPO 等と連携して共同研究を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 丹沢ブナ林の衰退原因の解明と再生技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 環境科学 C、農業技術 C、東京農工大学、東海大学、東京大学、愛媛大学、丹沢自然保護協会他 ・ ニホンジカと共存できる森林管理技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 東京農工大学、民間会社等 ・ 森林の水源かん養機能保全に関する研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 東京農工大学、湘南短期大学、民間会社等 ・ 地域遺伝資源の保存と活用に関する研究開発 <ul style="list-style-type: none"> 生命の星・地球博物館、新潟大学、京都大学、県山林種苗協同組合 <p>その他研究における外部連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省環境管理局（花粉情報） ・ 神奈川きのこの会（野生きのこ） ・ 国立環境研究所（ブナ林） ・ 防災科学研究所（山地防災） ・ 横浜国立大学（ヤマビル防除研究） ・ ヤマビル研究会（ヤマビル対策） ・ 酪農学園大学（情報整備） <p>科研費研究機関化による外部機関との連携研究の機会を拡大</p> | <p>自然環境管理には、広範な専門分野との連携が必要となるため、引き続き、自然再生委員会などへの支援を通じて大学、研究機関、博物館、NPO 団体等、他機関との連携強化に努める</p> <p>大学、民間企業等との共同研究や受託研究を推進する</p> <p>外部連携による行政課題解決のための研究開発を推進するため、研究部門や事業部門を横断したプロジェクトの組織化、外部連携の機構化などを検討する</p> |